施設カルテ① 基準日: 令和5年4月1日 施設基本情報 毛野小学校 施設外観 普通教室、特別教室(理科室、音楽室、図工工作室、家庭科室、視聴覚室、コンピューター 施設概要 室、図書室、教育相談室) 設置目的 心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする。 設置根拠(設置条例等) 学校教育法、足利市立学校の設置に関する条例 HALL DESIGNATION FOR THE 所在地 大久保町1500 施設運用開始日 明治6年9月11日 施設運用終了日 教育委員会事務局 所管部 所管課 学校管理課 大分類 中分類 学校教育系施設 運営形態 直営 分 学校 防災拠点指定等 避難所 類 小分類 配置形態 小学校 併設施設 校 小学校区 毛野小学校 借地の状況 借地なし 中学校区 区 毛野中学校 財産区分 行政財産 市街化調整区域 用途地域 目的外使用 有 土 駐車場台数 建築面積 法定容積率 法定建ぺい率 50 mi 地 19,940.00 ㎡ 合計延床面積 200 % 敷地面積 6,976.00 m 60 %

財務情報

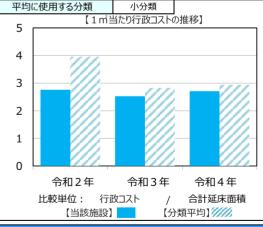
10

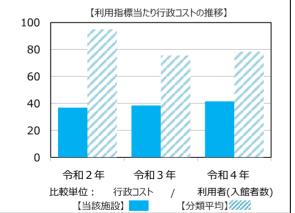
【市の収入・支出】(千円)

項目/年度			令和2年	令和3年	令和4年
歳出 (A)		19,253	17,633	18,906	
	光熱水費等 修繕料		5,473	5,621	8,981
			2,126	1,465	386
	維持保全費		3,393	3,455	1,519
	指定管理料		0	0	0
	その他		676	25	40
	土地·建物の	D使用料	0	0	0
	人件費	維持管理	1,700	1,700	2,800
		事業運営	1,700	1,700	1,700
	事業運営費		4,185	3,667	3,480
	歳入(B)		0	0	0
	使用料 財産収入		0	0	0
			0	0	0
	国県支出金		0	0	0
	その他		0	0	0
収支(A-B)		19,253	17,633	18,906	
対前年度比(%)			▲ 8	7.2	
1㎡当たりの行政コスト		令和2年	令和3年	令和4年	
[収支(A-B)/合計延床面積]			2.8	2.5	2.7
T15 - 4- T					

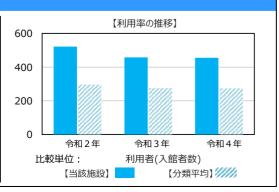
【指定管理者の収入・支出】(千円)

項目		令和2年	令和3年	令和4年		
	歳出 (C)	0	0	0		
	光熱水費等	0	0	0		
	修繕費	0	0	0		
	維持保全費	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	土地・建物の使用料	0	0	0		
	事業運営費	0	0	0		
	人件費	0	0	0		
	歳入 (D)	0	0	0		
	指定管理料	0	0	0		
	利用料金等	0	0	0		
	自主事業	0	0	0		
	その他	0	0	0		
収支(C-D)		0	0	0		
対前年度比(%)						
利用指標当たりの行政コスト		令和2年	令和3年	令和4年		
[収支(A-B)/利用指標]		36.9	38.5	41.6		





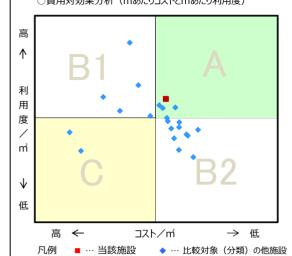
施設サービス供給状況						
	利用指標	単位	令和2年	令和3年	令和4年	対象
1	利用者(入館者数)	人	522	458	455	•
2	多目的教室数(A)	室	12	12	11	
3	教室数(B)	室	19	19	19	
4						
5						
6						
7						
8						
٥						



				施設カルテ②				
							基準日:	: 令和5年4月1日
建物	基本情報							
	棟名称	主体構造	建築年	法定耐用年数	残存耐用年数	階数 地上	地下	延床面積
No		バリアフリー		耐震基準		改修履	夏 歴	
	車椅子用エレベーター	施設玄関口スロープ	身障者用トイレ		令和2年	令和3		令和4年
1	教室棟	鉄筋コンクリート造	平成15年	47 年	28 年	3	0	5322 m
	有	有	有	新耐震		高圧気中開閉	器取替工事	
2	食堂棟	鉄筋コンクリート造	平成15年	41 年	22 年	1	0	439 m
	無	有	無	新耐震				
3	屋内運動場	鉄骨造	平成15年	34 年	15 年	1	0	1215 m
	無	有	無	新耐震	体育館軒裏天井·樋改修工事			
4								
5						1		
6								
7								
8								
9								
10						·		
11								
12								
13								
14								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
白曲	己載欄							
=1116								

施設カルテ③ 基準日: 令和5年4月1日

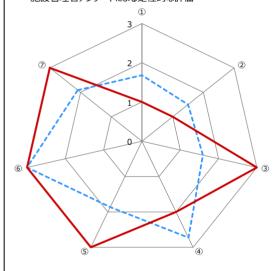
平均に使用する分類 小分類 費用対効果分析(mあたり利用度とmあたりコスト) 【費用対効果分析(建物基本情報調査による定量的な分析)】 ○費用対効果分析(mあたりコストとmあたり利用度)



区分	対応	費用対効果のとらえ方
Α	継続	コストと利用度のバランスが良い
B 1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B 2	利用度改善	利用度の改善が必要
С	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

・軸の交差箇所は、用途を同じとする施設全体の移動平均値である。

【施設性能評価】 施設管理者アンケートによる定性的な評価

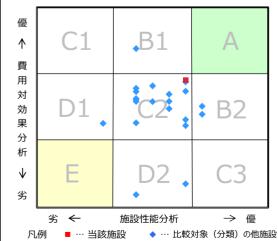


番号	項目	チェックポイント
1	外壁	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
2	屋上防水	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
3	給排水設備	竣工・修繕後の経過年数と維持管理・劣化状況
4	空調設備	劣化状況と運転状況
(5)	老朽化状況	設定耐用年数からの残存年数による判断
6	耐震化状況	耐震基準、耐震診断実施状況
7	バリアフリー対応等	「出入口(スロープ)、エレベーター、トイレ」についての対応状況

施設性能評価の考え方	不良	⇒ 良好
レーダーチャートの大きさ	小 <	> 大

凡例 — … 当該施設

施設評価 【一次評価(費用対効果/施設性能)】



区分	対応	方向性の考え方
Α	継続	長寿命化を基本とする
B 1	向上	施設性能の向上を検討する
B 2	向上	費用対効果の向上を検討する
C 1	改善	施設性能の改善を検討する
C 2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C 3	改善	費用対効果の改善を検討する
D 1	見直し	施設性能の見直しを検討する
D 2	見直し	費用対効果の見直しを検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果, 両方の見直しが必要である